

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	通関情報総合判定システム（通関事務総合データ通信システムを含む）の整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官	吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	関税法			関係する計画、通知等	税関業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）の業務・システム最適化計画				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に、3行程度以内）	通関情報総合判定システム（通関事務総合データ通信システムを含む）は税関業務を迅速かつ効率的に処理するシステムを適切に運営、管理することにより、限られた人員の中で、適正かつ公平な税の課税・徴収、国民の安全・安心の確保など税関の使命を的確に果たすとともに、利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図ることを目的としている。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	通関情報総合判定システム（CIS）は、輸出入申告・審査・検査の実績、その他の各種情報を蓄積し、輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）による輸出入通関処理に的確かつ迅速に反映するとともに業務に必要な各種情報を税関職員への提供を行うものであり、通関事務総合データ通信システムは関税局、関税中央分析所、税関研修所、各税関とNACCS、CIS等の税関業務を処理するシステムとの間で相互に接続するものである。なお、本事業は令和3年度より財務省から内閣官房へ事業の一部を計上している。（事業名：輸出入・通関情報処理システム等経費、事業番号：2021-財務-20-0021）								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率（％）	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	通関情報総合判定システムの安定的な稼働を実施する。	システム稼働率（目標値：99.45％）稼働率＝（稼働予定時間-停止時間）÷稼働予定時間×100	成果実績	％	-	-	-	-	-
		目標値	％	-	-	-	-	-	
		達成度	％	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	-								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	2020年度（令和2年度）時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、2025年度（令和7年度）までに3割削減することを目指す。	通関情報総合判定システム（通関事務総合データ通信システムを含む）の左記経費の削減割合	成果実績	％	-	-	-	-	-
		目標値	％	-	-	-	-	▲ 30	
		達成度	％	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	-								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に基づき、平成33年度を目標に運用コストの3割圧縮を目指す。	通関情報総合判定システムの運用コストの削減割合	成果実績	％	-	-	-	-	-
		目標値	％	-	-	-	-	▲ 30	
		達成度	％	-	-	-	-	-	
IT戦略 関係	算出方法	平成25年度運用コスト-各年度の運用コスト	各年度の運用コストの削減額/平成25年度運用コスト						
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		-	-	-	-	-	
オンライン計画における重点手続のオンライン申請件数等	活動実績	件	件	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	通関情報総合判定システム整備費、運用経費/オンライン計画における重点手続のオンライン申請件数等	単位当たりコスト		円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		(財務省政策)政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展						
	施策		政策目標5-1:内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等 政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		政5-3-5-A-1: 税関ホームページへのアクセス状況	実績値	者	-	-	-	-	-
			目標値	者	-	-	-	-	4,400,000
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	政5-3-2-B-1: 密輸事犯に対する水際取締りの厳正な実施	国際貿易における秩序維持を図るため、社会悪物品等(不正薬物、鉄砲類、テロ関連物資、知的財産侵害物品及び金地金等)に対する厳正な水際取締りを実施する。	令和3年度	国際貿易における秩序維持を図るため、社会悪物品等(不正薬物、鉄砲類、テロ関連物資、知的財産侵害物品及び金地金等)に対する厳正な水際取締りを実施する。 施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	税関ホームページにおいて関税政策及び税関行政に係る積極的な情報発信をすることで、関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止とともに、税関手続における利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図っている。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、システムを適切に運営・管理することで、適正かつ公平な税の課税・徴収、国民の安全・安心の確保など税関の使命を的確に果たすとともに、利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	システムの目的及び特性により国が直接運用管理等を行う必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	限られた人員の中で、税関業務を迅速かつ効率的に処理するためには、システムの活用が必要不可欠であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	財務省(0004)	財務省(0031)		
平成23年度	財務省(0033)			
平成24年度	財務省(0036)			
平成25年度	財務省(0027)			
平成26年度	財務省(0026)			
平成27年度	財務省(0025)			
平成28年度	財務省(0023)			
平成29年度	財務省(0023)			
平成30年度	財務省(0024)			
令和元年度	財務省 - 0024			
令和2年度	財務省 - 0025			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

